

令和6年度

菰野町国民健康保険特別会計補正予算

(第4号)

令和6年度菰野町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和6年度菰野町の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,182千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,613,798千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月12日提出

菰野町長 諸岡 高幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金		322,604	5,182	327,786
	1. 一般会計繰入金	252,604	5,182	257,786
歳入合計		3,608,616	5,182	3,613,798

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		58,752	5,182	63,934
	1. 総務管理費	50,011	5,182	55,193
歳出合計		3,608,616	5,182	3,613,798

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金	322,604	5,182	327,786
歳入合計	3,608,616	5,182	3,613,798

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	58,752	5,182	63,934
歳出合計	3,608,616	5,182	3,613,798

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			5,182
			5,182

2 歳入

5款 繰入金 1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 一般会計繰入金	252,604	5,182	257,786
計	252,604	5,182	257,786

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 職員給与費等繰入金	5,182	職員給与費等繰入金 5,182

3 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	48,676	5,182	53,858				5,182
計	50,011	5,182	55,193				5,182

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	1,962	給料	1,962	職員給与費	5,182
3. 職員手当等	2,110	期末手当	443	一般職3名分	1,421
		勤勉手当	373	会計年度任用職員	541
		扶養手当	△240	期末手当	368
		通勤手当	74	期末手当(会計年度任用職員)	75
		時間外手当	1,400	勤勉手当	317
		住居手当	277	勤勉手当(会計年度任用職員)	56
		地域手当	53	扶養手当	△240
		児童手当	△270	通勤手当	74
4. 共済費	1,110	共済組合負担金	803	時間外手当	1,400
		退職手当組合負担金	284	住居手当	277
		互助会負担金	6	地域手当	36
		公務災害補償基金負担金	△4	地域手当(会計年度任用職員)	17
		共済組合追加費用	21	児童手当	△270
				共済組合負担金	695
				共済組合負担金(会計年度任用職員)	108
				退職手当組合負担金	206
				退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	78
				互助会負担金	6
		公務災害補償基金負担金	△4		
		共済組合追加費用	21		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
補正後	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
補正前	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	3	11,809	8,803	20,612	5,923	26,535	
補正前	3	10,388	6,841	17,229	4,999	22,228	
比較		1,421	1,962	3,383	924	4,307	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	補正後		160	2,701	2,269	
	補正前	240	86	2,333	1,952	
	比較	△ 240	74	368	317	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	318	3,000			
	補正前	41	1,600			270
	比較	277	1,400			△ 270
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	補正後	355				
	補正前	319				
	比較	36				

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
補正後		5,241	1,313	6,554	1,964	8,518	
補正前		4,700	1,165	5,865	1,778	7,643	
比較		541	148	689	186	875	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	補正後			75	630	450
	補正前			75	555	394
	比較				75	56
	区分	時間外手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	
	補正後					158
	補正前					141
比較					17	

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,421	給与改定に伴う増減分	249		給与改定の状況 給料表の改定 平均 +3.0% 改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	1,172		
職員手当	1,962	制度改正に伴う増減分	221	給与改定に基づき改定実施	期末手当 111 勤勉手当 102 地域手当 8
		その他の増減分	1,741	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	319,933	
	平均給与月額(円)	424,046	
	平均年齢(歳)	41.4	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	319,933	
	平均給与月額(円)	359,970	
	平均年齢(歳)	40.7	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	194,500		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.60	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
地域手当	同 じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円